

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第48期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03 (4544) 7600 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03 (4544) 7600 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	12,846,570	14,464,185	15,703,587	16,571,215	17,218,908
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	417,362	823,406	1,316,661	1,850,394	1,746,962
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,775,784	759,310	964,787	1,588,115	1,097,404
包括利益 (千円)	1,784,971	849,020	1,155,711	1,604,953	1,055,571
純資産額 (千円)	9,616,213	10,393,831	11,460,204	12,988,998	13,628,510
総資産額 (千円)	19,895,261	20,772,219	20,955,314	22,639,002	23,081,843
1株当たり純資産額 (円)	1,346.77	1,455.68	1,605.05	1,819.07	1,908.66
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	248.70	106.34	135.12	222.43	153.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.3	50.0	54.7	57.4	59.0
自己資本利益率 (%)		7.6	8.8	13.0	8.2
株価収益率 (倍)		6.1	7.4	5.9	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,209	1,197,753	1,675,014	1,833,430	742,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,597	461,032	426,198	903,325	409,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,805	585,115	1,207,380	695,436	308,408
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	661,080	813,792	855,626	1,147,768	1,167,479
従業員数 (名)	953	903	860	853	874
(ほか、平均臨時雇用者数)	(235)	(237)	(258)	(295)	(295)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第45期、第46期、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	12,033,298	13,791,561	14,907,545	15,873,548	16,596,474
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	412,038	786,247	1,307,742	1,799,203	1,677,167
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,796,308	739,718	884,373	1,575,301	1,032,036
資本金 (千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数 (株)	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025
純資産額 (千円)	9,587,341	10,341,768	11,315,788	12,786,947	13,410,637
総資産額 (千円)	19,474,757	20,304,720	20,442,705	22,103,787	22,488,723
1株当たり純資産額 (円)	1,342.73	1,448.39	1,584.82	1,790.91	1,878.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( 0.00)	12.50 ( 0.00)	15.00 ( 0.00)	17.50 ( 0.00)	17.50 ( 0.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	251.57	103.60	123.86	220.63	144.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	50.9	55.4	57.8	59.6
自己資本利益率 (%)		7.4	8.2	13.1	7.9
株価収益率 (倍)		6.3	8.1	6.0	6.7
配当性向 (%)		12.1	12.1	7.9	12.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	836 (215)	789 (208)	758 (236)	756 (255)	776 (268)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第46期の1株当たり配当額15円00銭には、設立45周年の記念配当2円50銭を含んでおり、第47期の1株当たり配当額17円50銭には、東京証券取引所市場第二部への市場変更の記念配当2円50銭を含んでおります。また、第48期の1株当たり配当額17円50銭には、株式の店頭登録(現 JASDAQ(スタンダード)上場)30周年の記念配当2円50銭を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第45期、第46期、第47期及び第48期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第44期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和43年9月	株式会社トウジョウ・ウェザー・サービス・センターを東京都千代田区二番町に設立し、同時に気象予報業務を登録
昭和44年12月	商号を新日本気象海洋株式会社に変更し、本格的に環境調査業務を開始
昭和45年5月	東京都千代田区飯田橋に本社を移転
昭和46年1月	水質分析業務を開始
昭和46年12月	大阪府堺市（現 堺市堺区）に大阪支店を開設
昭和47年4月	測量業者の登録
昭和47年12月	東京都目黒区に第一技術研究所を竣工
昭和50年3月	東京都渋谷区に本社を移転し、環境アセスメント業務、環境生物業務、数値解析業務を開始
昭和51年5月	計量証明事業の登録
昭和52年8月	建設コンサルタント業者の登録
昭和54年4月	東京都世田谷区玉川に本社を竣工
昭和55年1月	子会社新日本環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
昭和60年3月	大阪市西区に大阪支店を竣工
昭和60年4月	不動産の賃貸業務を開始
昭和60年11月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年3月	本社隣接地に新館を新築竣工
平成4年5月	静岡県志太郡大井川町（現 静岡県焼津市）に環境創造研究所を竣工
平成5年9月	子会社環境生物株式会社を設立し、環境生物業務を開始
〃	子会社沖縄環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
平成7年3月	横浜市都筑区に環境情報研究所（現 国土環境研究所）を竣工
平成8年11月	子会社地球環境カレッジ株式会社を設立し、環境教育事業を開始 （平成22年11月 清算終了）
平成8年12月	名古屋市港区に名古屋支店を竣工
平成10年8月	子会社イーアイエス・ジャパン株式会社を設立し、環境計測機器の製造・販売事業を開始
平成12年6月	東京都世田谷区駒沢に本社新社屋を竣工
平成13年1月	商号を国土環境株式会社に変更
平成15年8月	新日本環境調査株式会社（存続会社）と環境生物株式会社が合併
平成16年6月	株式会社ベーシックエンジニアリングを子会社化し、情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築事業を開始（平成25年10月 精算終了）
平成16年10月	福岡市東区に九州支店を竣工
平成18年6月	日本建設コンサルタント株式会社を合併、これにより建設コンサルタント事業に進出 合併に伴い株式会社インフラ・インフォ・システムズ（平成20年4月 清算終了）及び日本設計サービス株式会社が新たに子会社となる
〃	商号をいであ株式会社に变更
平成19年4月	子会社東和環境科学株式会社（現 連結子会社）を設立し、西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実、バイオテクノロジー開発を開始
平成20年3月	株式会社ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業について、事業の全部を譲受ける
平成20年4月	大阪市住之江区に大阪支社新社屋を竣工

平成20年12月	中持依迪亜（北京）環境研究所有限公司（現 持分法適用会社中持依迪亜（北京）環境検測分析株式会社）の設立に資本参加（持株比率36.2%）、中国での環境分析業務を展開
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成24年11月	子会社以天安（北京）科技有限公司（現 連結子会社）を設立（持株比率99.4%）、中国での環境分析業務を強化
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所の現物市場が株式会社東京証券取引所に統合されたことに伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に市場変更

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社4社、非連結子会社3社及び関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （環境コンサルタント事業）

同事業は、当社並びに連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社4社が営んでいる事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウエザー）等の気象に関連した予報業務を行っております。

同事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社及び以天安（北京）科技有限公司の4社であります。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学株式会社は、これに加えて廃棄物・土壌対策を行っております。以天安（北京）科技有限公司は、海外事業における中国での窓口業務を行っております。

非連結子会社であるイーアイエス・ジャパン株式会社は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っており、株式会社Ideasは、港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全の分野で、総合コンサルティングサービスを発展途上国に提供しております。

関連会社であるジーフォーム株式会社は、土壌浄化装置、放射性物質除染装置の開発・製造を、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式有限公司及び寧波国科監測技術有限公司は、中国現地企業との合弁会社として中国での環境分析業務を、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited は、タイ現地企業との合弁会社としてタイでの環境分析業務を、それぞれ行っております。

#### （建設コンサルタント事業）

同事業は、当社が営んでいる事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、砂防施設に係る計画・調査・解析と設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る計画・調査・解析と設計及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る計画・調査・解析と設計を行う橋梁業務を行っております。

#### （情報システム事業）

同事業は、当社が営んでいる事業であります。

同事業においては、河川の洪水予測システムやはん濫予測システム、ダム管理支援システム、健康診断管理システム、災害時要援護者支援システム等のシステム構築業務や独立行政法人向け財務会計システムの機能改修等の業務、カメラ映像を利用した水位計測システムの改良及び現地導入のためのシステム開発業務、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務、津波災害における想定被害検討や大規模事業者へのBCP対策検討等の自然災害における危機管理対策関連業務を行っております。

#### （不動産事業）

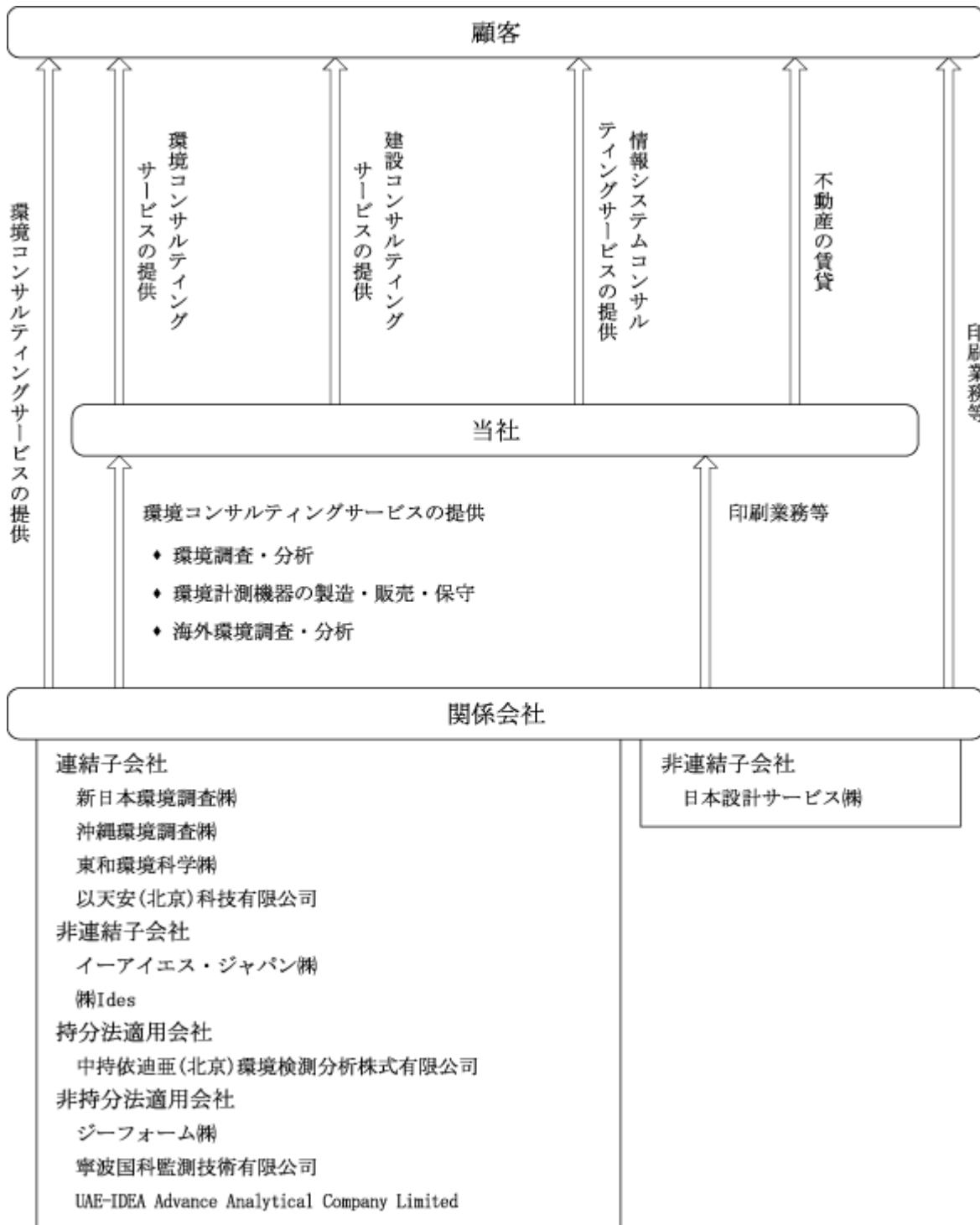
同事業は、当社が営んでいる事業であります。

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行っております。

(その他)

非連結子会社である日本設計サービス株式会社が、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 新日本環境調査(株)	東京都世田谷区	20,000	環境コンサルタント事業	100.0	当社の委託する水域・陸域の環境調査・分析及び自然環境に係る総合コンサルタント業務を行っております。 役員の兼任 2名	
沖縄環境調査(株)	沖縄県那覇市	10,000	環境コンサルタント事業	100.0	当社の委託する沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務を行っております。 当社に対して建物及び機械装置を賃貸しております。 当社より資金援助を受けております。 当社は金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 役員の兼任 1名	
東和环境科学(株)	広島市中区	10,000	環境コンサルタント事業	100.0	西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析及びバイオテクノロジーの応用業務を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名	
以天安(北京)科技有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 7,100	環境コンサルタント事業	99.4	中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口及び業務支援をおこなっております。 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会社) 中持依迪亜(北京) 環境検測分析株式 有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 8,048	環境コンサルタント事業	36.2 [36.2]	役員の兼任 2名	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 「議決権の所有(又は被所有割合)」欄の[内書]は間接所有であります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	68 ( 15)
環境生物部門	128 ( 71)
数値解析部門	29 ( 4)
調査部門	88 ( 23)
環境化学部門	128 ( 76)
気象・沿岸部門	11 ( 3)
建設コンサルタント事業	
河川部門	72 ( 20)
水工部門	36 ( 12)
道路部門	30 ( 11)
橋梁部門	46 ( 12)
情報システム事業	45 ( )
不動産事業	1 ( )
全社(共通)	192 ( 48)
合計	874 (295)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む常勤の就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。
- 4 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
776	44.3	16.8	6,580

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	68 ( 15)
環境生物部門	110 ( 71)
数値解析部門	29 ( 4)
調査部門	63 ( 19)
環境化学部門	85 ( 54)
気象・沿岸部門	11 ( 3)
建設コンサルタント事業	
河川部門	72 ( 20)
水工部門	36 ( 12)
道路部門	30 ( 11)
橋梁部門	46 ( 12)
情報システム事業	45 ( )
不動産事業	1 ( )
全社(共通)	180 ( 47)
合計	776 (268)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む常勤の就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成24年10月に国土環境労働組合及び日本建設コンサルタント労働組合が合併し、いであ労働組合となりました。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。また、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとする新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成26年度補正予算と平成27年度当初予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、インフラの強靱化・老朽化対策、事前防災・減災対策などの分野に予算が重点配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の更なる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、グローバル人材の育成、コーポレート・ガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は167億5千9百万円（前年同期比5.0%減）と減少したものの、当期の期首繰越受注残高が前年同期に比べて増加していたことから、来期以降への繰越受注残高は前年同期比1億2千3百万円増加の148億円（同0.8%増）、売上高は同6億4千7百万円増加の172億1千8百万円（同3.9%増）となりました。

売上高は前年同期に比べて増加したものの、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて、現地調査などの原価率が高い大型業務が増加したこと及び原価率の低い建設コンサルタント事業の売上が占める割合が相対的に低下したことなどにより全体の原価率が上昇した結果、営業利益は前年同期比1億3千2百万円減少の16億9千2百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は同1億3百万円減少の17億4千6百万円（同5.6%減）となりました。また、前連結会計年度においては固定資産売却益を特別利益として計上したことから、当期純利益は同4億9千万円減少の10億9千7百万円（同30.9%減）となりましたが、売上高当期純利益率は6.4%と目標数値を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

#### （環境コンサルタント事業）

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関するさまざまな調査、特に放射性物質の除染に関する大型業務等の実施により、売上高は前年同期比12億2千2百万円増加の114億9千5百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は同1千8百万円増加の9億1千万円（同2.1%増）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。（外部売上高を記載しております。）

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、環境アセスメント分野では、港湾・空港・道路・火力発電・風力発電・土砂処分場建設に関する環境アセスメント業務を実施いたしました。また、低炭素社会や再生可能エネルギー事業の推進に関する業務、海洋開発に係る業務、海域環境保全等の事業化に関する業務、海域・湖沼等の閉鎖性水域における下層水の溶存酸素量、透明度の環境基準化に向けての調査検討業務を実施いたしました。

環境計画分野では、都市地域や自然地域における環境保全計画の策定、河川・湖沼・海域・湿地・森林等の自然再生に関する検討・分析、環境中の化学物質等の挙動把握等に関する業務を実施いたしました。また、東日本大震災の関連では、除染事業マネジメントに関する業務、放射性物質の挙動解析も実施いたしました。

港湾施設のマネジメント分野では、港湾施設等に関する劣化メカニズムの検討業務や、長寿命化を目的とした維持管理計画策定業務を実施いたしました。また、岸壁、防波堤、海岸堤防に関する耐震・耐津波の機能強化等を目的とした基本設計・実施設計並びに耐震照査の業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比3億2千9百万円増加の24億1千7百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

環境生物部門におきましては、水域生物分野では、水域生態系の調査・解析を行いました。河川、湿地、干潟、藻場等水域生物にとって重要な生息場の保全や自然再生に関する調査・解析を行い、漁場環境や漁業生物に関する業務も実施いたしました。

陸域生物分野では、山地帯から里山、海岸さらには離島まで広範囲の地域を対象に、植物、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造について調査・解析を行いました。また、希少生物については、保全対策の立案と施工を行いました。道路やダム事業に伴う動植物類・猛禽類への影響調査のほか、離島における外来種の駆除や、風力発電施設による鳥類への影響調査にも積極的に取り組みました。さらに、生物多様性や生態系サービスに関する業務も実施いたしました。

生物飼育実験分野では、希少魚類の飼育・繁殖業務を行いました。また、海域で用いる底泥改質材に対する安全性試験を実施いたしました。

売上高は前年同期比9千5百万円増加の20億9千6百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

数値解析部門におきましては、海域においては、東京湾、伊勢湾・三河湾、瀬戸内海等の閉鎖性海域等における流況等の環境データ解析を行うとともに、海水の流れ、水質・底質、生態系を介した物質循環の予測評価を目的とした数値シミュレーション業務を実施いたしました。また、再生可能エネルギー事業推進のために、外海での海流データ解析業務や港湾の検潮所での潮位観測データの解析業務を実施いたしました。

河川・湖沼においては、指定湖沼である霞ヶ浦および中海・宍道湖における湖流、水質・底質に関わる数値シミュレーション業務を実施し、湖沼水質保全計画策定に資する検討を実施いたしました。

東日本大震災の復旧・復興事業に関連しては、放射性物質の環境中の挙動を解明するため、沿岸域での土砂輸送モデリングを実施いたしました。

このほか、人工降雨に関する調査、レーダ雨量計に関する検討業務を実施いたしました。また、地球温暖化等の気候変動に伴う雨の降り方の変化による影響を気象予測モデルを用いて検討いたしました。

売上高は前年同期比1千6百万円増加の3億6千9百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

調査部門におきましては、水域調査分野では、港湾・空港・河川・ダム等の環境モニタリング調査や漁業影響調査、公共用水域での測定計画調査、開発事業に関連した水域生物の環境調査等を実施いたしました。

陸域調査分野では、大気常時監視局の点検・モニタリング観測調査、温暖化対策を検討するための人工降雨に関する気象観測機器を用いた調査等を実施いたしました。

航空調査分野では、自社保有の航空機を用いて、大型海生生物の生態・監視調査を実施するとともに、平成27年9月豪雨による関東、東北地方の洪水災害状況を広範囲にわたり自主的に調査し、災害復旧や関連する業務に活用いたしました。

土壌調査分野では、民間の大型施設更新に伴う土壌調査、米軍基地返還地における土壌汚染対策調査等、汚染の実態把握と対策の立案を実施いたしました。

このほか、導入した最新鋭の計測機器（マルチビームソナー、有線式水中ロボット、水中3Dスキャナー、超音波多層流速計）を用いた再生可能エネルギー事業関連の調査、河川の水中構造物点検に関連した可視化調査にも積極的に取り組み、また、東日本大震災の関連では、ため池の放射性物質拡散防止対策の実証調査、港内の放射性物質分布把握手法の検討調査、沿岸域の海中生態系調査等を実施いたしました。

売上高は前年同期比4億4千万円増加の35億3千3百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

環境化学部門におきましては、環境化学分野では、水質・底質・土壌等の環境媒体の測定分析、大気中有害金属の測定分析、ノロウイルス検査・細菌試験やダイオキシン類・残留性有機汚染物質（POPs）の極微量化学物質の測定分析を実施いたしました。また、東日本大震災の関連では、ため池の放射性物質モニタリングに関する測定分析や食品中の放射性物質の測定分析を実施いたしました。

食品分野では、成分分析や異物検査に関する測定分析を実施いたしました。

環境リスク分野では、生体試料中（血液、尿、毛髪等）の重金属類、ダイオキシン類・POPs及び農薬類の代謝物等の測定分析を行うとともに、化学物質が人や生物に与える影響を評価する文献調査を実施いたしました。また、水生生物を用いた化学物質の内分泌かく乱作用（環境ホルモン作用）のリスク評価及び新たな試験法の開発、水生生物（魚類、藻類、甲殻類）を用いた生態毒性試験、遺伝子解析、タンパク質の解析（プロテオーム解析）等を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億5千2百万円増加の23億8千1百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

気象・沿岸部門におきましては、気象分野では、携帯電話向け天気予報サイトを運営するとともに、当社で独自開発した健康予報（バイオウェザー）の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、民間会社及び自治体に対して道路気象予報、波浪予報、気象情報配信等の業務を実施いたしました。

沿岸分野では、沿岸での防災や港湾等の事業に関する解析・検討に取り組みました。また、自社で開発した数値解析モデル等を用いて、波浪・海岸変形の解析や航路埋没の対策検討、津波・高潮・高波の監視・観測・解析に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比1億4千8百万円増加の6億3千7百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### （建設コンサルタント事業）

同事業では、依然として厳しい受注環境が続いており、震災関連業務が減少する中、設計関連業務の受注が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比7億2千2百万円減少の50億6千9百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は同2億円減少の5億7千5百万円（同25.9%減）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。(外部売上高を記載しております。)

河川部門におきましては、河川分野では、河川整備計画、治水計画、近年激化している豪雨の流出予測・洪水はん濫解析、ダム の運用・管理のほか、数値シミュレーションを用いた河道改修方策の評価に関する業務を実施いたしました。さらに、河川流域の総合土砂管理、河道内樹木の適正な管理、河川環境の保全を助成した川づくり、河川の維持管理に関する業務を実施いたしました。

海岸分野では、海岸保全計画の検討、海岸保全事業の評価、海岸侵食対策のほか、高潮・津波対策に関する業務を実施いたしました。特に、津波対策については、南海トラフ巨大地震の発生に対する津波防災業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比7千1百万円減少の17億6千4百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

水工部門におきましては、河川の堤防・護岸・樋管・水門・堰等の計画・設計や平成26年8月に発生した広島豪雨土砂災害等に関する砂防施設の計画・設計を実施いたしました。また、護岸・水門・堰・排水機場の点検、維持管理計画の立案や耐震補強設計を実施いたしました。さらに、東日本大震災で被災した海岸堤防の復旧設計や津波に備えた海岸堤防の嵩上げ・補強等の設計を実施いたしました。

売上高は前年同期比3億6千3百万円減少の11億5千万円(前年同期比24.0%減)となりました。

道路部門におきましては、自動車専用道路及び一般道における道路・道路付属物・道路構造物の設計業務のほか、交通安全対策、道路事業評価や整備効果、道路の無電柱化、道路施設の点検・維持管理・老朽化対策に関する業務を実施いたしました。

また、移動式高精度3次元計測システム(MMS)による最新の調査技術を活用し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた道路調査業務を実施いたしました。

東日本大震災の関連では、復興支援道路等の設計業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比9千1百万円増加の10億2千7百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

橋梁部門におきましては、自動車専用道路及び一般道における橋梁・道路構造物の計画・設計業務のほか、橋梁老朽化対策としての維持管理・モニタリング計画や橋梁点検、補修・補強設計等に関する業務、耐震事業計画策定業務を実施いたしました。

また、東日本大震災の関連では復興支援道路等の橋梁詳細設計業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比3億7千9百万円減少の11億2千6百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

#### (情報システム事業)

システム構築分野では、河川の洪水予測システムやはん濫予測システムの構築、ダム管理支援システムの構築、健康診断管理システムの構築、災害時要援護者支援システムの構築、独立行政法人向け財務会計システムの機能改修などの業務を実施いたしました。

システム開発分野では、カメラ映像を利用した水位計測システムの改良及び現地導入のためのシステム開発を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。

このほか自然災害における危機管理対策として、津波災害における想定被害検討や大規模事業者へのBCP対策検討を実施いたしました。

同事業では、システム開発やシステム運用支援、防災情報システム分野に関する業務の受注増により、売上高は前年同期比1千8百万円増加の5億5百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は同1百万円減少の3千2百万円(同3.2%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

収益用オフィスビルの買替えによる賃貸収入の増加により、売上高は前年同期比7千万円増加の2億6千7百万円(前年同期比35.7%増)、セグメント利益は同5千万円増加の1億7千3百万円(同41.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加の11億6千7百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7億4千2百万円(前年同期は18億3千3百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17億6千3百万円、非資金支出費用である減価償却費6億2千3百万円、売上債権の増加6億4千万円、未払消費税等の増加3億2千2百万円、法人税等の支払額13億5千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億9百万円(前年同期は9億3百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億9千3百万円、投資有価証券の償還による収入1億1千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億8百万円(前年同期は6億9千5百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出9千5百万円、配当金の支払額1億2千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	2,540,472	101.6
環境生物部門	2,289,367	118.0
数値解析部門	460,841	157.1
調査部門	3,518,882	103.1
環境化学部門	2,850,136	135.3
気象・沿岸部門	669,905	132.0
建設コンサルタント事業		
河川部門	2,240,024	159.4
水工部門	1,521,486	170.6
道路部門	1,236,612	145.9
橋梁部門	1,683,527	150.4
情報システム事業	506,828	107.9
不動産事業	207,841	151.0
合計	19,725,926	126.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。



(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	2,812,583	116.8	2,783,806	121.9
環境生物部門	1,827,322	79.3	1,774,895	86.6
数値解析部門	371,338	95.7	321,329	100.4
調査部門	3,022,643	78.8	2,486,789	80.5
環境化学部門	2,525,688	99.9	1,867,705	108.4
気象・沿岸部門	271,340	91.8	236,060	101.1
建設コンサルタント事業				
河川部門	1,829,233	106.5	1,746,325	103.4
水工部門	1,171,049	99.9	1,052,621	101.9
道路部門	924,287	76.7	932,016	90.0
橋梁部門	1,544,479	120.4	1,316,054	146.4
情報システム事業	459,447	93.2	282,577	88.6
合計	16,759,414	95.0	14,800,181	100.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は受注契約金額で表示しております。  
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	2,417,574	115.8
環境生物部門	2,096,728	104.8
数値解析部門	369,119	104.6
調査部門	3,533,592	114.2
環境化学部門	2,381,389	111.8
気象・沿岸部門	637,331	130.5
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,764,803	96.1
水工部門	1,150,457	76.0
道路部門	1,027,981	109.8
橋梁部門	1,126,665	74.8
情報システム事業	505,423	103.8
不動産事業	207,841	151.0
合計	17,218,908	103.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。  
 なお、前連結会計年度の環境省につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	5,915,571	35.7	4,968,144	28.9
環境省			1,899,942	11.0

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後、しばらくは復興関連事業、防災・減災やインフラの強靱化・老朽化対策などに政府の予算が重点配分されることが予想されるものの、その規模や期間は不透明であります。今後も厳しい受注競争等が継続する中で、平成28年以降の受注環境は、予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の育成・確保と技術の総合化・多様化・高度化により社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献していくことが重要であると考えます。

当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、以下の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

#### イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進

当社の強みを活かし、差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、社会インフラのマネジメントに関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場へのさらなる展開を図ります。

また並行して、社会や顧客のニーズにマッチした営業・技術開発等の戦略を立案・推進できる体制を強化するとともに、特に市場創生・新規事業を展開するための技術開発を推進いたします。

#### グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大

企業の持続的な成長を図るため、社員の教育・研修をさらに強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、引き続きイノベーションを担える人材を育成してまいります。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の育成・確保を図ります。

海外事業については、子会社化した㈱Ideasとの連携を強化することにより拡大を図ります。また、中国及びタイにおける現地法人を拡充するとともに、さらにアジアへの展開を図ります。

#### コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクと考えていない事項につきましても、投資家の判断にとって重要であると当社が考える事項につきましては、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではないことにご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでおります。

売上高の顧客比率は、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占めることから、公共事業関係費全体や当社グループ関連技術分野に係る予算の増減により、受注額が増減し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

なお、最近3年間の売上高、営業損益及びその上半期・下半期の内訳は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成25年12月期		平成26年12月期		平成27年12月期	
	売上高	営業利益又は 営業損失( )	売上高	営業利益又は 営業損失( )	売上高	営業利益又は 営業損失( )
上半期	11,094,615	1,937,575	11,983,987	2,771,418	12,480,127	2,546,702
下半期	4,608,971	540,870	4,587,228	946,308	4,738,780	854,527
通期	15,703,587	1,396,704	16,571,215	1,825,110	17,218,908	1,692,174

##### 主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点（札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、新潟、静岡、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、那覇）の所在地には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては、主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 成果品に関する瑕疵

当社グループでは、品質保証システムISO9001を導入するとともに専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施することにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社グループの成果品に瑕疵が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設して、社内規程・マニュアルや運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主務官庁から建設コンサルタント登録や計量証明事業所登録をはじめとして、様々な許認可を受けて事業をおこなっていることから、許認可の根拠となる各法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、役職員の教育等に努めております。しかしながら、役員が罰金以上の刑に処されることその他何らかの理由により許認可が取消されるもしくは更新ができない状態が発生した場合または関連法規が改廃されるもしくは新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の登録取消事由に抵触しておりません。

登録の種類	有効期限	取消事由
建設コンサルタント登録	平成31年9月30日	建設コンサルタント登録規程第13条
計量証明事業所登録		計量法第113条

## 情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り扱っております。当社グループでは「情報管理規程」を制定するとともに「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築しておりますが、情報漏洩等の事故が生じた場合には、当社グループの社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 専門性の高い人材の確保

当社グループは技術部門において専門性の高い優秀な人材を採用し、養成することにより、競争優位性を確保することができると考えております。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られていることから、人材の採用及び確保の競争は激化しております。当社グループの技術力や生産性の維持・向上には、このような人材の採用・養成が不可欠であり、この状況によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループから、専門性の高い優秀な人材が競合他社に移籍した場合には、加えてその者が有する当社グループの知識やノウハウの流出により、当社の競争力が相対的に低くなるおそれがあり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当連結会計年度における研究開発費用は1億2百万円であります。

### （環境コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

環境アセスメント及び環境計画部門においては、バイオマスを活用した地域の循環・エネルギー社会に関わる技術開発とエコロジカル・フットプリント算出支援システムの開発を、環境生物部門においては、風力発電施設における鳥類保全対策技術の開発や外洋域の底生生態系研究を行いました。

数値解析部門においては、流域水循環管理に向けた地下水シミュレーションの技術開発、オンライン気象予測システムの高度化に関する研究開発、沿岸海況予測のための予測モデルの検討を、調査部門においては、ROV・3Dマルチビームスキャナー等の技術統合に関する研究開発やカキ殻加工物を活用したサンゴ着床基盤の開発を、環境化学部門においては、農業とその環境変化体による生態毒性評価技術の開発やDNA個体識別分析による希少動物の個体数調査法の開発を行いました。

気象・沿岸部門においては、津波による漂流物の二次被害予測を含む先駆的津波解析モデルや避難シミュレーションモデルの開発を行いました。また、スマートフォンやタブレット端末での天気予報や健康気象予報（バイオウェザー）でのコンテンツを継続的に開発して、提供する情報の質と量の向上に反映させております。

同事業における研究開発費用は6千万円となりました。

### （建設コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

河川・水工部門においては、3Dプリンタを活用した簡易模型による土石流実験システムの開発、3次元すべり安定解析を活用した斜面崩壊に起因する土石流発生危険度評価手法の開発、アユ産卵床再生のための置き土及びモニタリング手法の開発、粒径を考慮した三次元地形変化モデルの開発と生物の生息生育環境の評価手法の開発を行いました。

道路・橋梁部門においては、カメラ画像を活用した道路通行状況の遠隔把握手法の開発、モバイル・マッピング・システム調査技術を活用した維持管理手法の開発や中小規模橋梁の維持管理を目的としたアセットマネジメント手法の開発、軟弱地盤上の橋梁の変状に対する維持管理手法の開発を行いました。

同事業における研究開発費用は3千2百万円となりました。

### （情報システム事業）

同事業においては、画像解析技術を活用した水位・流量測定手法の開発、ビッグデータ処理技術の研究、スマートモバイルを活用したシステム開発、写真を用いた3Dモデル構築技術の開発、ネットワークゲーム型防災・環境教育教材の開発を行いました。

同事業における研究開発費用は9百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成にあたっては、資産・負債、収益・費用の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高については、東日本大震災の復旧・復興関連の環境調査や放射能除染の大型業務等の実施により前連結会計年度と比べ6億4千7百万円増加の172億1千8百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

環境コンサルタント事業では、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関するさまざまな調査、特に放射性物質の除染に関する大型業務等の実施により前年同期比12億2千2百万円増加の114億9千5百万円(同11.9%増)となり、建設コンサルタント事業では、震災関連業務が減少する中、設計関連業務の受注が伸び悩んだことにより同7億2千2百万円減少の50億6千9百万円(同12.5%減)となりました。また情報システム事業では、システム開発やシステム運用支援、防災情報システム分野に関する業務の受注増により同1千8百万円増加の5億5百万円(同3.8%増)、不動産事業では、収益用オフィスビルの買替えによる賃貸収入の増加により同7千万円増加の2億6千7百万円(同35.7%増)となりました。

#### (営業利益)

営業利益については、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて売上高が増加したものの、現地調査などの原価率が高い大型業務が増加したこと及び原価率の低い建設コンサルタント事業の売上が占める割合が相対的に低下したことなどにより全体の原価率が上昇した結果、営業利益は前年同期比1億3千2百万円減少の16億9千2百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

環境コンサルタント事業では、原価率が上昇したものの、売上高の増加及び業務の内製化による外注費の削減、現地調査などでの直接経費の削減により同1千8百万円増加の9億1千万円(同2.1%増)のセグメント利益を計上いたしました。建設コンサルタント事業では、業務の内製化による外注費の削減などに努めたものの、売上高の減少により同2億円減少の5億7千5百万円(同25.9%減)のセグメント利益を計上いたしました。情報システム事業では、同1百万円減少の3千2百万円(同3.2%減)のセグメント利益を、不動産事業については、同5千万円増加の1億7千3百万円(同41.1%増)のセグメント利益を計上いたしました。

#### (経常利益)

経常利益については、営業利益の減益を受けて前年同期比1億3百万円減少の17億4千6百万円(前年同期比5.6%減)の経常利益を計上となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益については、前連結会計年度においては固定資産売却益を特別利益として計上していたことから、当期純利益は前年同期比4億9千万円減少の10億9千7百万円(前年同期比30.9%減)となりました。また、売上高当期純利益率は6.4%、ROEは8.2%となりました。

当社グループの収益確保の方針は、売上高の伸長及び経営の効率化による諸経費の削減を行うことであり、組織の効率化、社内ネットワークを活用した情報の有効活用、資金及び施設の有効活用を実施していく方針であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億4千2百万円増加の230億8千1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加2千2百万円、受取手形及び営業未収入金の増加6億4千万円、仕掛品の減少1億4千4百万円により、前連結会計年度末と比べ4億3千4百万円増加の81億4千1百万円となりました。また、流動比率は133.8%（前年同期は122.0%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少2億円、機械装置及び運搬具の減少3千8百万円、建設仮勘定の増加1億9千8百万円により、前連結会計年度末と比べ8百万円増加の149億4千万円となりました。また、固定比率は109.6%（前年同期は115.0%）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億9千6百万円減少の94億5千3百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加1億2千6百万円、短期借入金の増加2千5百万円、未払法人税等の減少7億9千8百万円により、前連結会計年度末と比べ2億3千3百万円減少の60億8千2百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少5千万円、長期借入金の減少1億2千万円、退職給付に係る負債の増加1億9千3百万円により、前連結会計年度末と比べ3千7百万円増加の33億7千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に利益剰余金の増加6億8千1百万円により、前連結会計年度末と比べ6億3千9百万円増加の136億2千8百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、ROEは8.2%（前年同期は13.0%）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

わが国においては、近年、気候変動等による自然災害の増大や社会資本の老朽化による機能低下、少子化や高齢化による経済活力の低下などが懸念されるなか、安全・安心で持続可能な社会の実現が求められております。このような社会を実現するために、コンサルタント業界においては技術力の総合化・多様化等が要請され、市場においては企業価値の向上が求められております。

当社グループはこれら社会的要請に応えるため、技術力、人材、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約し活用して、一歩先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を進展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

中長期的には、組織の一体化・効率化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の育成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループはこれまで培ってきた多様な人材、技術、研究施設・設備、情報を活かし、技術競争に打ち勝つ体制を強化し、官公庁の受注シェアを高めるとともに、民間分野へも積極的な営業展開を図ります。さらに、経営の効率化や作業効率の向上により、徹底的なコストの縮減を図り価格競争への対応力を強化いたします。

特に経営戦略上重要である新規事業については、当社グループの技術、ノウハウ、優位性を十分に活かせる分野へ展開し、主に次の3つの事業戦略を基本といたします。

既存技術の高付加価値化による既存分野の維持・拡大

既存技術を軸とした技術開発による新規分野・新市場（新規顧客）への展開

技術やノウハウ等の蓄積の応用による新規分野・新市場（新規顧客）への展開

また、技術開発は、原則として上記の市場創生・新規事業に参入するために実施いたしますが、既存業務分野に付加価値をつける個別技術、生産や調達を効率化・省力化する技術等についても、積極的に推進してまいります。



具体的には、老朽化が進む河川・港湾構造物や道路・橋梁等の長寿命化に向けた維持管理計画、近年激化する豪雨等災害の防災・減災対策、温暖化・気候変動の適応策や生物多様性の確保に向けた取り組み、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ海洋環境の調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、化学物質の環境リスクへの対応や人の健康と食の安全をサポートする生命科学関連事業等、当社グループが培ってきた技術・経験が活きる業務分野の拡大が見込めます。

当社グループとして、これらの受注拡大のチャンスを実手にするため、民間市場の開拓とこれら拡大が見込める重点分野に対応した新たな技術開発や設備導入を図り、技術・営業体制を強化いたします。

(6) 資本の源泉及び資金流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加（前年同期は2億9千2百万円の増加）し、11億6千7百万円（前連結会計年度末は11億4千7百万円）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	54.7	57.4	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	41.5	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	211.7	162.0	378.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	95.7	51.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要として外注費、労務費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

財務政策

当社グループの資金調達としては、運転資金に関しては、手許流動性資金を勘案の上、不足が生じる場合には短期借入金による調達で賄っております。設備資金に関しては、手許資金（利益等の内部留保金）、長期借入金及び社債による調達を基本としております。

ただし、設備資金の不足が生じる期間が短期間である場合には、短期借入金による調達で賄っております。

長期資金の調達に際しては、金利動向並びに発行費用等の調達コストも含めて総合的に検討し、銀行借入と比較して有利な条件になる場合に限り、社債発行を行うこととしております。

資金の流動性については、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、生産効率、事務効率の向上及び新技術開発のために、生産計画、利益計画等を総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は5億7千4百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入(2億1千3百万円)等により、総額(2億8千4百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(建設コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入(1千8百万円)等により、総額(2千3百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(情報システム事業)

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(不動産事業)

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器の購入(3千6百万円)、新富士研修所建設費用(1億9千8百万円)等により、総額(2億6千6百万円)の投資を実施しております。また、「セグメント情報」におきましては、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業及び不動産事業の「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」にそれぞれ含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	事務所 分析用設備	668,382 {24,012}	18,516	1,207,003 (1,520.15) {53.08}	143,998	2,037,901	154 [38]
国土環境研究所 (横浜市都筑区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 環境計測機器	504,759 {16,185}	2,471	1,831,967 (4,626.18) {158.76}	204,909	2,544,108	163 [48]
環境創造研究所 (静岡県焼津市 利右衛門)	環境コンサルタント事業 不動産事業	研究開発用設備 分析用設備	599,507 {5,573}	5,360	602,671 (12,522.14) {60.00}	143,760	1,351,300	67 [59]
大阪支社 (大阪市住之江区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	1,061,234	3,530	694,070 (3,500.00)	50,274	1,809,109	133 [48]
沖縄支社 (沖縄県那覇市 安謝 他)	環境コンサルタント事業	事務所 環境計測機器 研究開発用設備	17,015	46,555	77,951 (10,079.00)	23,260	164,782	36 [12]
東北支店 (仙台市青葉区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所	128,648	5	72,138 (344.89)	987	201,781	35 [11]
名古屋支店 (名古屋市港区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	120,986	453	118,401 (443.80)	33,526	273,368	53 [8]
中国支店 (広島市中区 他)	建設コンサルタント事業	事務所	240,115		190,000 (970.71)	2,875	432,990	32 [11]
九州支店 (福岡市東区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	163,996	929	89,657 (875.36)	50,117	304,700	45 [11]
日本社 (東京都世田谷区)	不動産事業	賃貸ビル	87,735 {87,735}		241,850 (728.23) {728.23}		329,585	[ ]
旧大阪支社 (大阪市西区)	不動産事業	立体駐車場等	21,497 {21,497}		350,950 (741.07) {741.07}		372,447	[ ]
その他	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	賃貸ビル 賃貸事務所 保養施設	607,690 {544,652} <2,033.86>		2,050,032 (3,225.31) {1,039.07}	200,095	2,857,818	58 [22]
合計			4,221,571 {699,657} <2,033.86>	77,824	7,526,694 (39,576.84) {2,780.21}	853,806	12,679,896	776 [268]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。

4 上記中〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。

5 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であり面積を示しております。

6 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本環境調査㈱ (東京都世田谷区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		760		1,114	1,874	38 [2]
沖縄環境調査㈱ (沖縄県那覇市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	149,341	1,496	126,012 (525.49)	671	277,521	17 [2]
東和環境科学㈱ (広島市中区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	3,112	46		52,435	55,594	42 [23]
合計			152,454	2,303	126,012 (525.49)	54,221	334,991	97 [27]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
以天安(北京)科技 有限公司 (中華人民共和国 北京市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		70			70	1 [ ]
合計				70			70	1 [ ]

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社他 (東京都 世田谷区他)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	505,720		自己資金及 び借入金等	平成28年 1月	平成28年 12月	
	新富士研修所 (山梨県南都 瑠郡山中村)	全社(共通)	研修所建物他	514,000	198,912	自己資金及 び借入金等	平成27年 4月	平成28年 3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日 (注)	1,178,813	7,499,025		3,173,236	117,811	3,330,314

(注) 平成18年6月1日の日本建設コンサルタント株式会社との合併に伴うものであります。合併比率は1:0.75  
 であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	20	27	16	3	2,221	2,299	
所有株式数(単元)		12,538	2,416	6,971	4,077	12	48,908	74,922	6,825
所有株式数の割合(%)		16.74	3.22	9.30	5.44	0.02	65.28	100	

- (注) 1 自己株式359,160株は「個人その他」に3,591単元、「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	851	11.35
新協栄管理株式会社	東京都目黒区碑文谷1丁目2番10号-512号	409	5.46
田畑敦子	東京都大田区	387	5.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
進藤勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
田畑日出男	東京都大田区	178	2.37
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTER, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	142	1.89
諸岡嘉男	茨城県稲敷市	136	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	129	1.72
計		3,103	41.37

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式359千株(4.78%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 6,825		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,100		359,100	4.78
計		359,100		359,100	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	52
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	359,160		359,160	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を行うことを基本とし、その枠内で事業環境や利益状況に応じて配当水準を検討する方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社の受注は、官公庁及び公益法人からが8割以上を占め、契約工期が上半期に集中することから、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べて著しく高くなる傾向があり、また、工期延長等の存在により上半期末時点では通期の配当能力を推し量ることが困難であるため、当面、中間配当の実施は考えておらず、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、通期の事業業績及び財務状況等を勘案した上で、平成28年1月29日に公表したとおり、1株当たりの普通配当15円00銭に店頭登録（現 J A S D A Q（スタンダード）上場）して30周年を迎えることができたことを記念し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、1株につき記念配当2円50銭を加え、合わせて17円50銭としております。

内部留保資金の用途については、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えることを想定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月30日 定時株主総会決議	124,947	17.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,297	755	1,300	1,751	1,390
最低(円)	285	329	576	867	863

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）、平成25年7月16日から平成26年12月25日までは東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）であり、平成26年12月26日以降は東京証券取引所市場第二部であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,082	1,102	970	997	1,020	1,102
最低(円)	945	879	863	902	950	967

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部であります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 畑 日出男	昭和15年4月10日生	昭和43年4月 トウジョウ・ウエザー産業株式 会社入社 昭和43年9月 新会社設立に伴い当社入社 昭和48年10月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和60年6月 代表取締役専務取締役 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年6月 代表取締役社長 平成12年2月 新協栄管理株式会社代表取締役 社長(現任) 平成15年3月 代表取締役会長 平成21年3月 代表取締役会長(兼)社長(兼)内 部統制本部長 平成23年3月 代表取締役会長(兼)内部統制本 部長 平成25年3月 代表取締役会長(現任)	(注)3	178
取締役 副会長		横 内 秀 明	昭和21年7月8日生	昭和44年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成14年7月 財団法人リバーフロント整備セ ンター審議役(兼)研究所長 平成16年7月 当社入社 執行役員 平成17年3月 常務執行役員コンサルタント事 業本部長 平成21年3月 専務執行役員コンサルタント技 術推進本部長 平成22年3月 専務取締役河川担当 平成23年3月 専務取締役技術統括本部長 平成25年3月 代表取締役副社長 平成27年3月 取締役副会長(現任)	(注)3	10
代表取締役 社長	社長執行 役員	細 田 昌 広	昭和28年4月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 環境情報研究所数値解析部主任 研究員(兼)大阪支店数値解析部 長 平成15年3月 執行役員環境技術本部長 平成19年3月 常務執行役員国土環境研究所長 平成23年3月 取締役国土環境研究所長 平成25年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	9
取締役 相談役		小 島 伸 一	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年10月 環境アセスメント部長 平成9年6月 取締役環境技術本部副本部長 平成13年3月 執行役員環境技術本部長 平成17年3月 常務執行役員技術統括事業部長 (兼)環境調査本部長 平成18年3月 常勤監査役 平成23年3月 代表取締役社長 平成25年3月 取締役相談役(現任)	(注)3	25
専務取締役	管理本部長	市 川 光 昭	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 水域調査部長 平成11年6月 取締役環境調査本部長 平成13年3月 執行役員環境調査本部長 平成16年3月 常務執行役員経営管理室長(兼) 管理部長 平成19年1月 常務執行役員経営管理室長(兼) 管理本部総務部長 平成21年3月 取締役管理本部副本部長 平成23年3月 取締役営業本部長 平成25年3月 常務取締役管理本部長 平成28年3月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	内部統制 本部長	善見政和	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成27年3月 運輸省(現国土交通省)入省 財団法人港湾空間高度化環境研 究センター常務理事 当社入社 執行役員環境コンサルタント統 括事業本部副本部長 取締役港湾・空港担当 常務取締役港湾AM担当 常務取締役内部統制本部長 (現任)	(注)3	23
常務取締役	建設コンサル タント 事業担当	安田実	昭和31年11月14日生	昭和56年4月 平成23年10月 平成24年10月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 建設省(現国土交通省)入省 中国地方整備局副局長 当社入社 執行役員戦略担当 常務執行役員戦略担当 常務取締役建設コンサルタント 事業担当(現任)	(注)3	5
常務取締役	海外統括 本部長	松村徹	昭和35年9月11日生	平成3年4月 平成13年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年3月 当社入社 執行役員環境創造研究所環境リ スク研究センター長 常務執行役員環境創造研究所副 所長 取締役海外統括本部長 常務取締役海外統括本部長 (現任)	(注)3	2
常務取締役	経営企画 本部長	田畑彰久	昭和45年8月21日生	平成8年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成28年3月 当社入社 内部統制本部経営情報室長 内部統制本部内部統制担当部長 執行役員経営企画室長 執行役員経営企画本部長(兼) 経営企画本部経営情報部長 取締役経営企画本部長 常務取締役経営企画本部長 (現任)	(注)3 (注)7	24
取締役	建設統括 本部長	西本直史	昭和36年4月6日生	昭和61年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 日本建設コンサルタント株式会 社入社 当社建設コンサルタント統括事 業本部技術本部部長 建設コンサルタント統括本部技 術企画部長 執行役員建設技術統括本部副本 部長・河川担当 常務執行役員水圏事業本部長 取締役建設統括本部長(現任)	(注)3	6
取締役		小池勲夫	昭和19年6月25日生	昭和51年4月 昭和63年1月 平成13年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成26年4月 東京大学助手(海洋研究所) 採用 東京大学教授(海洋研究所) 東京大学海洋研究所所長 東京大学(海洋研究所)退職 国立大学法人琉球大学監事 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		金 澤 寛	昭和21年7月24日生	昭和47年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成11年4月 同省第三港湾建設局長 平成14年7月 同省港湾局長 平成16年1月 同省大臣官房技術総括審議官 平成17年9月 財団法人港湾空間高度化環境研究センター理事長 平成19年4月 独立行政法人港湾空港技術研究所理事長 平成23年3月 同研究所退職 平成23年7月 五洋建設株式会社顧問(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		中 島 重 夫	昭和25年3月12日生	昭和48年4月 小杉産業株式会社入社 昭和60年5月 セコム株式会社入社 平成3年5月 日本コンピュータセキュリティ株式会社(セコム・NTT合併会社)取締役 平成8年10月 セコムアクア株式会社代表取締役 平成14年4月 セコムアルファ株式会社代表取締役 平成24年3月 セコム株式会社顧問 平成27年3月 同社退職 平成27年6月 株式会社省電舎社外取締役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊 東 明 人	昭和27年 8月28日生	昭和53年 4月 東京電力株式会社入社 平成 5年 7月 同社神奈川支店支店長付副部長 平成 7年 7月 同社環境部環境技術課長 平成14年 7月 同社技術開発研究所地球環境技術グループマネージャー 平成18年 4月 財団法人地球環境産業技術研究機構東京分室長 平成21年 7月 新日本環境調査株式会社監査役 平成22年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	5
常勤監査役		斎 藤 博 幸	昭和23年 1月22日生	昭和46年 4月 日本建設コンサルタント株式会社入社 平成 7年 6月 同社総務部副部長 平成12年 6月 同社経理部長 平成12年 8月 同社取締役経理部長 平成18年 6月 当社取締役管理本部長 平成21年 3月 常務取締役管理本部長 平成25年 3月 特任理事内部統制本部長 平成27年 3月 常勤監査役(現任)	(注) 5	6
監査役		松 本 正 三	昭和27年 3月 7日生	昭和45年 4月 国税庁入庁 平成元年 7月 東京国税局直税部資料調査第三課国税実査官 平成20年 7月 東京国税局課税第二部資料調査第一課 課長 平成21年 7月 札幌国税不服審判所 部長審判官(国税審判官) 平成22年 7月 税務大学校東京研修所 所長 平成23年 7月 八王子税務署 署長 平成24年 7月 国税庁退職 平成24年 8月 税理士登録 松本正三税理士事務所開設(現任) 平成26年 3月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		原 稔 明	昭和27年 5月13日生	昭和53年 4月 水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)入社 平成14年10月 独立行政法人水資源機構丹生ダム建設所長 平成19年10月 同機構関西支社長 平成25年 3月 同機構退職 平成27年 3月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						323

- (注) 1 取締役の小池勲夫、金澤寛、中島重夫は社外取締役であり、かつ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
- 2 監査役の伊東明人、松本正三、原稔明は社外監査役であり、かつ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
- 3 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 常務取締役の田畑彰久は代表取締役会長の田畑日出男の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) 企業統治の体制

##### a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、諸施策に取り組んでおります。

また、当社は平成15年5月に10原則からなる「いであ企業行動規範」（平成18年6月改正）を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

##### b 企業統治の体制の概要

###### 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は監査役会において策定された監査計画に基づき、取締役会、執行役員会及び経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査を行い監査役制度の充実強化を図っております。

###### 取締役会

提出日現在、取締役会は社外取締役3名を含む取締役13名（員数15名以内）で構成されております。取締役会は少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定を行っております。

###### 執行役員会

当社は執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図っております。提出日現在、執行役員会は執行役員42名（うち取締役1名）で構成されており、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。

###### 経営会議

当社は経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。経営会議は取締役、執行役員（本部長、研究所長、支社長、支店長等）、幹部職員で構成し、原則として月1回の定例会議を開催しております。

###### 関係会社連絡会

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行および財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意思統一を図っております。

###### 内部監査及び外部監査

経営の健全化を高めるため、内部監査室（専従2名）を設け、各部門の業務執行状況について監査を行っております。またISO9001、ISO14001、ISO/IEC 17025、BS ISO/IEC 27001の認証を取得しており、内部監査員による内部監査の実施に加え社外機関による定期審査を受けております。

#### 適時開示

当社は、株主及び投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報を、東京証券取引所の適時開示規則に従ってTDnet及び当社Webサイトを通じて開示しております。

適時開示に関連する情報につきましては、逐次、情報開示委員会に集約され、開示を要する情報が協議を行い、開示の必要があれば、情報統括責任者から委嘱された者が適時開示を行うこととしております。また、企業活動における発生事実に関する情報については、当該事実が発生した部門の属する本部長もしくは拠点長又は関係会社の社長などから情報開示委員会に集約され、開示の必要があれば、代表取締役会長の承認を得て、開示することとしております。さらに決算に関する情報については、情報開示委員会においてその内容等を検討・確認し、取締役会の了承を得て、開示することとしております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は18回、監査役会は19回、執行役員会は12回、経営会議は10回、関係会社連絡会は12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

#### 取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、今後も広く人材を招聘できるよう会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等であるものを除く取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができるよう定款に定めており、社外取締役3名全員と社外監査役3名全員との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

#### c 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用する監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会を原則として取締役会開催日に月1回開催して、情報の共有、意見交換を行っております。監査役は監査役会において策定された監査役監査基準及び監査計画に基づき、取締役会、執行役員会、経営会議などの重要な会議及びコンプライアンス、リスク管理等内部統制に係る委員会への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況を監査し、その都度必要な指摘を取締役会で行っております。また、会長、社長ならびに内部統制に係る委員会の委員長である担当取締役等との連携を密に、業務が適確・適切に執行されていることを監査しております。これら監査役制度の充実強化により、現状の体制は経営の監視機能を十分に発揮できる体制となっていると考え、現体制を採用しております。

#### d 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」を取締役会において決議し、内部統制本部を設置し、その指揮のもと、コンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での運用を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

#### 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年5月に10原則からなる「いであ企業行動規範」（平成18年6月改正）を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

2. すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
3. 内部監査室を設置して、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、法令、定款及び社内諸規程に適合しているか、また、諸規程が適正・妥当であるかを検討評価することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を会長・社長及び監査役会に報告しております。
4. 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。反社会的勢力には総務部が対応部門となり、不当要求などの情報を収集し、所轄警察署との連携を図っており、社内研修についても適宜実施することとしております。
5. 会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。
2. 「情報管理規程」等に基づき情報の適正管理とセキュリティ管理体制を構築しており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及び ISO9001、ISO14001、ISO/IEC17025、BS ISO/IEC27001の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会が行っております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点においてはリスク管理責任者を定めております。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速な意思決定を行っております。
2. 執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図るとともに、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。
3. 当社は、経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、原則として月1回の定例会議を開催し、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。
4. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を設定するとともに、部門毎に部門目標達成に向けた具体策を立案し実行しております。



当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

1. 当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行及び財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意志統一を図っております。
2. 当社グループに適用する「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」、「内部通報規程」により、グループ企業で管理、報告すべき事項及び体制を整備しております。
3. 関係会社各社が経営上の重要な決定を行う場合には、「関係会社管理規程」に基づき当社の承認を受ける体制としております。
4. 連結子会社に対しては内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

監査役の職務を補助する従業員について

現在、監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役の業務補助の必要に応じて他部署との兼務で配置しております。

前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項

監査役の業務を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役の了承を得ることとしております。

また、当該従業員は、監査役の指示に関して取締役から独立して監査役の業務の補助を行うこととしております。

当社企業グループの取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、取締役会のほか、執行役員会、経営会議、関係会社連絡会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。
2. 常勤監査役を当社及びグループ企業からの内部通報制度による通報窓口の1つとしているほか、他の窓口（内部統制本部長や経営企画本部長）に通報される情報や不正行為等の情報についても、担当取締役が会長及び社長に報告すると同時に常勤監査役に報告することとしております。
3. 通報者については、報告を行ったことにより不利益な取り扱いを受けないよう保護されるとともに、会社は通報者の職場環境が悪化しないよう適切な処置をとることとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会長及び社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、会合をもつこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査室の監査担当者は、監査役、会計監査人と連携を図り、監査の計画、実施、監査結果の共有等の各段階において効率的な遂行に努めなければならない旨を定めており、監査役の監査の実効性確保を図っております。

また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

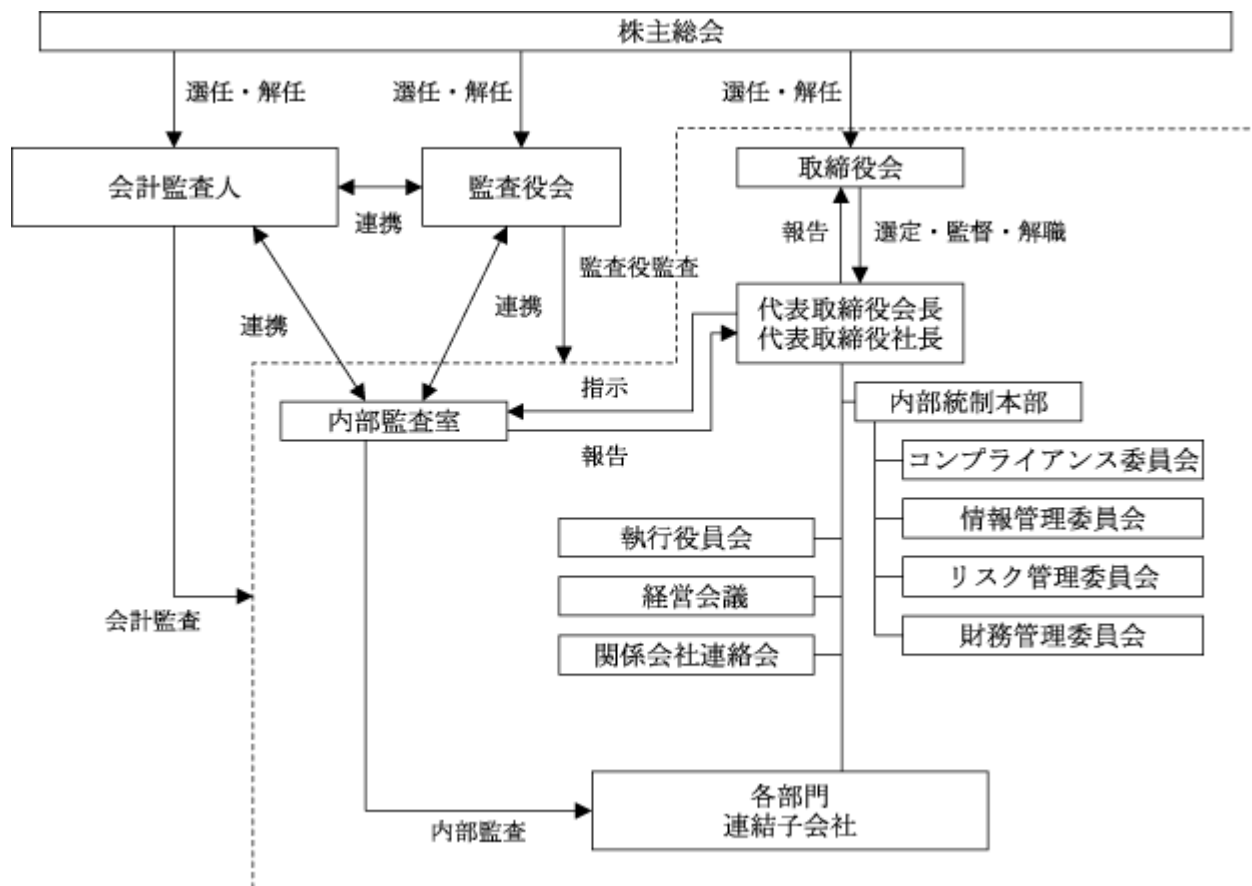
監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行において生ずる費用の前払又は償還等の請求については、当該監査役の職務執行に必要でないことが明らかである場合を除き、請求に基づき速やかに会社が処理することとしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務管理委員会を中心に、有効かつ適切な内部統制システムの構築・運用を行っております。また、正確性及び効率性の高いシステムの整備・向上を目指して継続的に評価を行い、改善を図っております。

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



## 2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（専従2名）を設置し、期首に定めた監査計画に基づき、定期的（年1回以上）に当社の各本部・支社・支店及び連結子会社に対し、業務監査及び会計監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制監査につきましては、内部監査室と内部統制本部が連携し、評価作業チームを結成して、当社及び連結子会社を対象に内部統制の有効性の評価を実施しております。

内部監査室は財務報告に係る内部統制監査の評価を通じて、会計監査人と意見交換を行い、その内容を財務報告に係る内部統制システムの運用あるいは評価方法に還元し、システムの改善を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在、社外監査役3名を含む4名で構成されております。社外監査役1名は、税務関係の公務員及び税理士として豊富な知識と経験を持ち、また常勤監査役1名は、社内の経理や労務に関わる管理部門の役員としての経験を持ち、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は監査計画に基づき、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査・監督を行い監査役制度の充実強化を図っております。

監査役は、代表取締役、社外監査役、会計監査人と常に連携を保ち、また、内部監査室と積極的に情報交換、意見交換を行い、的確な監査に努めております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

## 3) 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社の社外取締役は小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏の3名であります。

小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏と当社の間で人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

小池勲氏には大学における経歴を通じて培われた豊富な経験と見識を活かして、金澤寛氏には透明性の確保が求められる独立行政法人の理事長としての経験と見識を活かして、中島重夫氏には長年にわたる東京証券取引所市場第一部上場企業連結子会社の代表取締役や同市場第二部上場企業の社外取締役としての経験と見識を活かして、それぞれ客観的視点で独立性を持って職務を適切に遂行して頂けると確信しており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役3名は、東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

また、提出日現在、当社の社外監査役は伊東明人氏、松本正三氏及び原稔明氏の3名であります。

伊東明人氏、松本正三氏及び原稔明氏と当社の間で人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

伊東明人氏には民間企業における豊富な経験と見識を活かして、一般株主の立場から当社の経営に対し公平な判断をして頂けると確信し、また松本正三氏には税務関係の豊富な知識と経験を活かして、業務監査において客観的で精度の高い監査をして頂けると確信し、さらに原稔明氏には透明性の確保が求められる独立行政法人の幹部としての経験から、職務を適切に遂行して頂けると確信しており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実に努めております。

社外監査役3名は、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人から監査計画、監査結果等を聴取するなど定期的に情報交換を実施しております。内部監査室とは監査役監査及び内部監査の計画ならびに結果について情報交換、意見交換を実施しております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## 4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121,787	112,764			9,023	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10,755	10,155			600	3
社外役員	21,398	20,738			660	5

(注) 1 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議の上で決定しており、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内、及び監査役の報酬限度額は月額3,500千円以内とすることを、平成18年3月29日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議しております。

5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 655,845千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	138,960	継続的な取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	71,136	109,620	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ACKグループ	70,000	49,630	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	30,000	41,370	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	38,718	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	27,264	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オオバ	70,000	24,780	継続的な取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	7,500	22,882	継続的な取引関係の維持・強化
応用地質(株)	9,800	18,090	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力(株)	30,000	14,760	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,870	13,203	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	17,125	10,478	継続的な取引関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	24,000	9,792	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,720	4,195	継続的な取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	5,515	3,806	継続的な取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	1,400	2,577	継続的な取引関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	3,260	1,962	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	138,300	継続的な取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	71,136	88,350	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ACKグループ	70,000	54,950	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	30,000	41,910	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	40,763	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オオバ	70,000	32,340	継続的な取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	7,500	30,082	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	24,816	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タケエイ	20,000	21,120	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力(株)	30,000	20,970	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,870	15,043	継続的な取引関係の維持・強化
応用地質(株)	9,800	13,406	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	17,125	10,124	継続的な取引関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	24,000	9,624	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,720	5,045	継続的な取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	5,515	3,745	継続的な取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	1,400	2,849	継続的な取引関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	3,260	2,004	継続的な取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額 の合計額	貸借対照表 計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式	2,993	3,500	40		1,037	

6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人和宏事務所と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 業務執行社員 大 嶋 豊
  - 業務執行社員 高 木 快 雄
- ・監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 5名

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営情勢の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同様に、社外監査役とは、会社法第427条1項及び当社定款第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		22,000	
連結子会社				
計	20,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。また、監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,784	1,166,858
受取手形及び営業未収入金	5 1,089,766	1,730,386
有価証券	2,984	620
仕掛品	4 5,075,292	4 4,931,114
貯蔵品	28,206	26,681
繰延税金資産	200,994	125,393
その他	175,990	171,992
貸倒引当金	11,095	11,748
流動資産合計	7,706,924	8,141,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 9,611,144	3 9,627,554
減価償却累計額	5,036,919	5,253,528
建物（純額）	2 4,574,224	2 4,374,025
機械装置及び運搬具	3 3,129,681	3 3,017,488
減価償却累計額	3,010,871	2,937,290
機械装置及び運搬具（純額）	118,810	80,198
土地	2 7,624,755	2 7,652,706
その他	1,898,447	2,155,883
減価償却累計額	1,164,896	1,446,768
その他（純額）	733,551	709,115
建設仮勘定	-	198,912
有形固定資産合計	13,051,341	13,014,957
無形固定資産		
ソフトウェア	58,038	91,818
電話加入権	20,161	20,161
その他	8,297	36,037
無形固定資産合計	86,497	148,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1 886,671	1 860,591
長期貸付金	40,172	38,896
繰延税金資産	5,694	4,613
その他	1 875,100	1 886,368
貸倒引当金	13,400	12,900
投資その他の資産合計	1,794,238	1,777,569
固定資産合計	14,932,078	14,940,545
資産合計	22,639,002	23,081,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	691,623	817,952
短期借入金	2 2,495,442	2 2,520,664
1年内償還予定の社債	2 65,000	2 50,000
リース債務	17,610	23,135
未払法人税等	912,721	114,332
賞与引当金	86,921	89,522
受注損失引当金	4 28,251	4 15,767
その他	2,019,030	2,451,548
流動負債合計	6,316,600	6,082,922
<b>固定負債</b>		
社債	2 275,000	2 225,000
長期借入金	2 135,209	2 14,545
リース債務	47,303	64,918
繰延税金負債	86,583	76,083
役員退職慰労引当金	254,702	274,139
退職給付に係る負債	2,342,575	2,536,075
その他	192,029	179,649
固定負債合計	3,333,402	3,370,410
負債合計	9,650,003	9,453,333
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	6,322,866	7,004,285
自己株式	139,252	139,304
株主資本合計	12,709,423	13,390,790
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	220,139	227,830
為替換算調整勘定	39,131	31,218
退職給付に係る調整累計額	19,302	22,232
その他の包括利益累計額合計	278,573	236,816
少数株主持分	1,001	903
純資産合計	12,988,998	13,628,510
負債純資産合計	22,639,002	23,081,843

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	16,571,215	17,218,908
売上原価	1, 2 11,035,998	1, 2 11,986,557
売上総利益	5,535,216	5,232,351
販売費及び一般管理費		
人件費	2,278,003	2,302,692
賞与引当金繰入額	21,793	22,889
退職給付費用	16,318	28,384
役員退職慰労引当金繰入額	23,347	30,914
貸倒引当金繰入額	-	640
旅費及び交通費	166,107	171,190
賃借料	87,301	84,401
租税公課	222,551	102,033
減価償却費	94,417	105,916
その他	3 800,265	3 691,113
販売費及び一般管理費合計	3,710,106	3,540,176
営業利益	1,825,110	1,692,174
営業外収益		
受取利息	10,101	5,630
受取配当金	9,770	12,121
受取保険金及び配当金	26,748	17,513
保険解約返戻金	800	12,251
保険事務手数料	5,972	4,365
持分法による投資利益	15,728	12,178
その他	17,726	21,562
営業外収益合計	86,847	85,623
営業外費用		
支払利息	19,159	14,299
固定資産除却損	4 6,435	4 1,875
損害賠償金	15,658	9,530
為替差損	14,049	-
その他	6,260	5,130
営業外費用合計	61,564	30,835
経常利益	1,850,394	1,746,962
特別利益		
持分変動利益	-	16,368
固定資産売却益	5 758,343	-
関係会社株式売却益	1,751	-
特別利益合計	760,095	16,368
税金等調整前当期純利益	2,610,489	1,763,331
法人税、住民税及び事業税	1,063,159	568,119
法人税等調整額	40,733	97,655
法人税等合計	1,022,425	665,774
少数株主損益調整前当期純利益	1,588,064	1,097,556
少数株主利益又は少数株主損失( )	50	152
当期純利益	1,588,115	1,097,404

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,588,064	1,097,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,174	7,690
為替換算調整勘定	8,387	2,536
退職給付に係る調整額	-	41,535
持分法適用会社に対する持分相当額	5,327	5,604
その他の包括利益合計	16,889	41,985
包括利益	1,604,953	1,055,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,604,725	1,055,647
少数株主に係る包括利益	228	75

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	4,842,297	139,037	11,229,069
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,352,573	4,842,297	139,037	11,229,069
当期変動額					
剰余金の配当			107,101		107,101
当期純利益			1,588,115		1,588,115
自己株式の取得				215	215
連結範囲の変動			444		444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,480,568	215	1,480,353
当期末残高	3,173,236	3,352,573	6,322,866	139,252	12,709,423

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216,965	14,168		231,134		11,460,204
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,965	14,168		231,134		11,460,204
当期変動額						
剰余金の配当						107,101
当期純利益						1,588,115
自己株式の取得						215
連結範囲の変動						444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,174	24,962	19,302	47,439	1,001	48,441
当期変動額合計	3,174	24,962	19,302	47,439	1,001	1,528,794
当期末残高	220,139	39,131	19,302	278,573	1,001	12,988,998

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	6,322,866	139,252	12,709,423
会計方針の変更による累積的影響額			291,036		291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,352,573	6,031,829	139,252	12,418,386
当期変動額					
剰余金の配当			124,948		124,948
当期純利益			1,097,404		1,097,404
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			972,455	52	972,403
当期末残高	3,173,236	3,352,573	7,004,285	139,304	13,390,790

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,139	39,131	19,302	278,573	1,001	12,988,998
会計方針の変更による累積的影響額						291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,139	39,131	19,302	278,573	1,001	12,697,962
当期変動額						
剰余金の配当						124,948
当期純利益						1,097,404
自己株式の取得						52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,690	7,912	41,535	41,757	97	41,855
当期変動額合計	7,690	7,912	41,535	41,757	97	930,548
当期末残高	227,830	31,218	22,232	236,816	903	13,628,510

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,610,489	1,763,331
減価償却費	564,491	623,973
のれん償却額	89	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,412	153
賞与引当金の増減額(は減少)	15,727	2,601
受注損失引当金の増減額(は減少)	518	12,483
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,093	19,437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	180,055	160,376
受取利息及び受取配当金	19,871	17,752
支払利息	19,159	14,299
固定資産売却損益(は益)	758,343	-
持分法による投資損益(は益)	15,728	12,178
持分変動損益(は益)	-	16,368
有形固定資産除却損	6,435	1,875
会員権評価損	100	100
売上債権の増減額(は増加)	229,635	640,620
たな卸資産の増減額(は増加)	469,529	145,704
仕入債務の増減額(は減少)	6,047	126,469
前受金の増減額(は減少)	232,738	418
未払消費税等の増減額(は減少)	46,622	322,896
その他	165,239	79,541
小計	2,376,201	2,081,938
利息及び配当金の受取額	19,185	18,709
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,445	8,107
利息の支払額	19,952	14,350
法人税等の支払額	549,796	1,354,239
法人税等の還付額	345	1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833,430	742,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,155,145	393,085
有形固定資産の売却による収入	2,299,600	-
無形固定資産の取得による支出	28,320	65,337
投資有価証券の取得による支出	49,954	70,160
投資有価証券の償還による収入	100,000	111,844
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	3,408	10,911
その他	72,414	3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	903,325	409,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	231,808	95,442
社債の償還による支出	343,000	65,000
自己株式の取得による支出	215	52
配当金の支払額	106,855	125,636
その他	13,557	22,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,436	308,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,349	4,271
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,318	19,710
現金及び現金同等物の期首残高	855,626	1,147,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,823	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,147,768	1 1,167,479



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本環境調査(株)

沖縄環境調査(株)

東和環境科学(株)

以天安(北京)科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株)Ides

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

中持依迪亜(北京)環境検測分析株式有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株)Ides

持分法を適用しない関連会社の名称

ジーフォーム(株)

寧波国科監測技術有限公司

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

###### a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

###### a 仕掛品

個別法

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）

その他の業務

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2億9千1百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

また、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いは、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	117,903千円	182,739千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	34,776千円	38,438千円
計	152,680千円	221,178千円

## 2 資産につき設定している担保権の明細

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	1,692,645千円	1,612,606千円
土地	2,652,049千円	2,652,049千円
計	4,344,694千円	4,264,655千円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	95,442千円	20,664千円
長期借入金	35,209千円	14,545千円
1年内償還予定の社債	65,000千円	50,000千円
社債	275,000千円	225,000千円
計	470,651千円	310,209千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地2,652,049千円、建物1,692,645千円について根抵当権(極度額2,820,000千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地2,652,049千円、建物1,612,606千円について根抵当権(極度額2,820,000千円)が設定されております。

## 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械装置	2,760千円	2,553千円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
 受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品	28,062千円	3,073千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	774千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	15,235千円	25,103千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	518千円	12,483千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	75,203千円	102,851千円

4 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、每期経常的に発生するものであります。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び土地	758,343千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,873千円	100千円
組替調整額	4,887千円	2,577千円
税効果調整前	6,986千円	2,477千円
税効果額	3,811千円	10,167千円
その他有価証券評価差額金	3,174千円	7,690千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,856千円	2,536千円
組替調整額	3,468千円	- 千円
為替換算調整勘定	8,387千円	2,536千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	215千円
組替調整額	- 千円	62,624千円
税効果調整前	- 千円	62,840千円
税効果額	- 千円	21,305千円
退職給付に係る調整額	- 千円	41,535千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,327千円	3,235千円
組替調整額	- 千円	2,368千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,327千円	5,604千円
その他の包括利益合計	16,889千円	41,985千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358,919	192		359,111

(注)普通株式の自己株式数の増加192株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	107,101	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,948	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日



当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,111	49		359,160

(注)普通株式の自己株式数の増加49株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,948	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,947	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,144,784千円	1,166,858千円
有価証券	2,984千円	620千円
現金及び現金同等物	1,147,768千円	1,167,479千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境コンサルタント事業における分析装置(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,144,784	1,144,784	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,089,766		
貸倒引当金( 1 )	11,095		
	1,078,671	1,078,671	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	666,351	666,351	
(4) 長期貸付金( 2 )	51,083		
貸倒引当金( 3 )	10,000		
	41,083	41,083	
資産計	2,930,891	2,930,891	
(1) 支払手形及び営業未払金	691,623	691,623	
(2) 短期借入金( 4 )	2,400,000	2,400,000	
(3) 社債( 5 )	340,000	340,000	
(4) 長期借入金( 4 )	230,651	228,647	2,003
(5) リース債務( 6 )	64,914	61,674	3,239
負債計	3,727,189	3,721,945	5,243
デリバティブ取引			

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 5 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 6 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,166,858	1,166,858	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,730,386		
貸倒引当金( 1 )	11,748		
	1,718,637	1,718,637	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	573,072	573,072	
(4) 長期貸付金( 2 )	40,172		
貸倒引当金( 3 )	10,000		
	30,172	30,172	
資産計	3,488,741	3,488,741	
(1) 支払手形及び営業未払金	817,952	817,952	
(2) 短期借入金( 4 )	2,400,000	2,400,000	
(3) 社債( 5 )	275,000	275,000	
(4) 長期借入金( 4 )	135,209	134,724	484
(5) リース債務( 6 )	88,053	82,543	5,509
負債計	3,716,214	3,710,220	5,994

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 5 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 6 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載しております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているものは、金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式等	223,303	288,139

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,144,784			
受取手形及び営業未収入金	1,089,766			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 社債	12,093			
(2) その他				100,000
長期貸付金	10,911	24,029	16,143	
合計	2,257,556	24,029	16,143	100,000

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,166,858			
受取手形及び営業未収入金	1,730,386			
長期貸付金	1,276	26,829	12,067	
合計	2,898,521	26,829	12,067	

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,400,000			
社債	65,000	200,000	75,000	
長期借入金	95,442	135,209		
リース債務	17,610	45,436	1,866	
合計	2,578,052	380,645	76,866	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,400,000			
社債	50,000	200,000	25,000	
長期借入金	120,664	14,545		
リース債務	23,135	63,554	1,363	
合計	2,593,799	278,099	26,363	



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	535,086	258,176	276,909
(2) 債券	113,153	109,266	3,887
(3) その他	18,111	13,039	5,072
小計	666,351	380,482	285,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	105,400	105,400	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	105,400	105,400	
合計	771,751	485,882	285,869

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。  
 2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	558,945	278,336	280,608
(2) 債券			
(3) その他	13,506	10,719	2,786
小計	572,451	289,056	283,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	105,400	105,400	
(2) 債券			
(3) その他	620	623	2
小計	106,020	106,023	2
合計	678,472	395,079	283,392

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。  
 2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,278		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、国内連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、これらの制度の他に、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,513,070	2,663,871
会計方針の変更による累積的影響額	-	291,036
会計方針の変更を反映した期首残高	2,513,070	2,954,908
勤務費用	147,961	150,870
利息費用	32,669	17,729
数理計算上の差異の発生額	185,556	11,799
退職給付の支払額	215,387	265,619
退職給付債務の期末残高	2,663,871	2,869,688

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	415,516	472,259
期待運用収益	4,155	4,722
数理計算上の差異の発生額	39,999	11,584
事業主からの拠出額	62,647	61,593
退職給付の支払額	50,058	65,953
年金資産の期末残高	472,259	484,206

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,819	735,903
年金資産	472,259	484,206
	197,559	251,696
非積立型制度の退職給付債務	1,994,052	2,133,785
連結貸借対象表に計上された負債と資産の純額	2,191,611	2,385,482
退職給付に係る負債	2,663,871	2,869,688
退職給付に係る資産	472,259	484,206
連結貸借対象表に計上された負債と資産の純額	2,191,611	2,385,482

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	147,961	150,870
利息費用	32,669	17,729
期待運用収益	4,155	4,722
数理計算上の差異の費用処理額	40,590	28,098
過去勤務費用の費用処理額	90,723	90,723
確定給付制度に係る退職給付費用	45,163	101,252

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	-	90,723
数理計算上の差異	-	27,882
その他	-	-
合計	-	62,840

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	106,139	15,416
未認識数理計算上の差異	76,147	48,264
合計	29,992	32,848

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	29.4%	44.4%
株式	46.8%	30.6%
現金及び預金	20.6%	20.9%
その他	3.2%	4.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	4.0%	4.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	148,206	150,963
退職給付費用	13,331	12,028
退職給付の支払額	10,574	12,398
退職給付に係る負債の期末残高	150,963	150,593

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	150,963	150,593
連結貸借対象表に計上された負債と資産の純額	150,963	150,593
退職給付に係る負債	150,963	150,593
連結貸借対象表に計上された負債と資産の純額	150,963	150,593

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,331千円 当連結会計年度12,028千円

4 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,152千円、当連結会計年度3,906千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付に係る負債	835,497千円	819,511千円
役員退職慰労引当金	90,826千円	88,444千円
貸倒引当金	8,159千円	7,901千円
その他の投資評価損	63,147千円	57,190千円
仕掛品評価損	6,243千円	9,097千円
受注損失引当金	10,076千円	5,809千円
未払事業税	67,592千円	9,342千円
投資有価証券評価損	64,615千円	58,487千円
減価償却費	41,963千円	28,171千円
賞与引当金	30,990千円	29,603千円
連結子会社繰越欠損金	256,942千円	207,841千円
その他	92,681千円	78,659千円
繰延税金資産小計	1,568,736千円	1,400,061千円
評価性引当額	1,238,436千円	1,160,992千円
繰延税金資産合計	330,300千円	239,068千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	40,532千円	36,688千円
国庫補助金等圧縮積立金	92,335千円	83,200千円
その他有価証券評価差額	65,730千円	55,562千円
土地評価差額	10,709千円	9,693千円
在外関連会社の留保利益	887千円	-千円
繰延税金負債合計	210,194千円	185,144千円
繰延税金資産の純額	120,105千円	53,923千円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	200,994千円	125,393千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,694千円	4,613千円
固定負債 - 繰延税金負債	86,583千円	76,083千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		4.7%
評価性引当額の増減		8.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.7%
その他		1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年1月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時における除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビルや立体駐車場などを所有しております。平成26年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は86,728千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成27年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は134,662千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,522,002	3,446,297
	期中増減額	924,295	28,722
	期末残高	3,446,297	3,417,575
期末時価		3,464,648	3,578,488

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、増加額は賃貸用資産の購入等(2,486,060千円)であり、減少額は賃貸用資産の売却(1,541,256千円)減価償却費(20,508千円)であります。  
 当連結会計年度の期中増減額のうち、減少額は減価償却費(28,722千円)であります。  
 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による各事業セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,154,184	5,792,325	487,040	137,664	16,571,215		16,571,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,956			59,268	178,224	178,224	
計	10,273,141	5,792,325	487,040	196,932	16,749,440	178,224	16,571,215
セグメント利益	891,775	776,203	34,030	123,102	1,825,110		1,825,110
セグメント資産	13,565,026	4,058,469	185,749	4,038,743	21,847,988	791,013	22,639,002
その他の項目							
減価償却費	427,656	100,676	2,797	33,360	564,491		564,491
のれん償却額	89				89		89
持分法投資利益	15,728				15,728		15,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538,071	142,677	3,246	2,485,932	3,169,928		3,169,928

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額791,013千円は、セグメント間取引消去 44,046千円、各報告セグメントに配分していない全社資産835,060千円であります。全社資産は、主に流動性資金(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,435,735	5,069,908	505,423	207,841	17,218,908		17,218,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,690			59,424	119,114	119,114	
計	11,495,425	5,069,908	505,423	267,265	17,338,022	119,114	17,218,908
セグメント利益	910,288	575,270	32,934	173,681	1,692,174		1,692,174
セグメント資産	13,522,005	4,536,995	205,350	3,990,293	22,254,644	827,199	23,081,843
その他の項目							
減価償却費	447,594	132,157	3,169	41,053	623,973		623,973
持分法投資利益	12,178				12,178		12,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,356	161,685	9,536	141	679,720		679,720

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額827,199千円は、セグメント間取引消去 42,495千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社資産869,694千円であります。全社資産は、主に流動性資金(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,915,571	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,968,144	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	1,899,942	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理㈱(注2)	東京都大田区	10,500	不動産賃貸業 保険・リース代理業	被所有 直接5.73	不動産賃貸	賃借料の支払(注3)	11,296		
							不動産購入	56,611		
							保険・リース代理	5,519		
							出向者の受入 役員の兼任	1,107		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社代表取締役会長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。

(注3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。

(注4) 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

(注5) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。

(注6) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	劉意成			当社子会社(以天安(北京)科技有限公司)の代表取締役		資金の援助	資金の貸付(注)		長期貸付金	26,625
							利息の受取(注)	532	流動資産その他	539

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,819円07銭	1,908円66銭
1株当たり当期純利益金額	222円43銭	153円70銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、40円76銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,588,115	1,097,404
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,588,115	1,097,404
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,967	7,139,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
いであ(株)	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成17年 3月2日	15,000	( )	(注)2	なし	平成27年 3月2日
いであ(株)	第4回無担保社債	平成23年 2月28日	325,000	275,000 (50,000)	(注)3	なし	平成33年 2月26日
計			340,000	275,000 (50,000)			

- (注) 1 「当期末残高」の( )内の金額は、1年以内償還予定額であり、内数であります。  
 2 各利息期間に適用される利率は基準利率(財務代理人が「短期プライムレート」として提示する貸出レート)から年率1.00%を差し引いた利率とする。ただし、当該利率が、下限利率(日経QUICK画面上のDM131頁に提示される6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)に0.100%を加えた利率)を下回る場合には、下限利率を適用する。  
 3 各利息期間に適用される利率は6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)を適用する。  
 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,400,000	0.67712	
1年以内に返済予定の長期借入金	95,442	120,664	0.75079	
1年以内に返済予定のリース債務	17,610	23,135		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	135,209	14,545	1.93953	平成29年1月25日～ 平成29年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47,303	64,918		平成29年1月7日～ 平成33年10月6日
その他有利子負債				
合計	2,695,565	2,623,262		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,545			
リース債務	21,838	18,996	13,511	9,207

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,242,747	12,480,127	13,801,880	17,218,908
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	525,157	2,565,856	1,870,064	1,763,331
四半期(当期)純利益金額 (千円)	338,534	1,647,017	1,184,656	1,097,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.41	230.68	165.92	153.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	47.41	183.26	64.76	12.22



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,133	837,206
受取手形	<sup>5</sup> 49,920	1,728
営業未収入金	<sup>1</sup> 988,309	<sup>1</sup> 1,696,574
有価証券	2,984	620
仕掛品	4,910,718	4,703,668
貯蔵品	10,791	11,971
短期貸付金	<sup>1</sup> 25,903	<sup>1</sup> 16,268
繰延税金資産	193,377	114,942
その他	<sup>1</sup> 164,982	<sup>1</sup> 156,817
貸倒引当金	11,110	11,750
流動資産合計	7,113,010	7,528,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2, 4</sup> 4,415,718	<sup>2, 4</sup> 4,221,571
機械及び装置	<sup>4</sup> 27,282	<sup>4</sup> 19,481
車両運搬具	87,811	58,342
工具、器具及び備品	669,840	623,715
土地	<sup>2</sup> 7,498,743	<sup>2</sup> 7,526,694
リース資産	28,255	31,178
建設仮勘定	-	198,912
有形固定資産合計	12,727,651	12,679,896
無形固定資産		
ソフトウェア	57,036	90,965
電話加入権	19,144	19,144
その他	8,297	36,037
無形固定資産合計	84,478	146,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	763,767	672,851
関係会社株式	311,480	361,480
関係会社出資金	122,464	127,521
長期貸付金	<sup>1</sup> 156,540	<sup>1</sup> 140,272
保険積立金	701,366	710,537
その他	<sup>1</sup> 135,377	<sup>1</sup> 134,869
貸倒引当金	12,350	12,900
投資その他の資産合計	2,178,646	2,134,632
固定資産合計	14,990,777	14,960,676
資産合計	22,103,787	22,488,723
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	16,464	2,764
営業未払金	<sup>1</sup> 668,533	<sup>1</sup> 821,717
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 74,778	100,000
1年内償還予定の社債	<sup>2</sup> 65,000	<sup>2</sup> 50,000
リース債務	6,426	8,266
未払金	344,063	581,832
未払費用	298,630	304,343
未払法人税等	902,207	100,237
前受金	<sup>1</sup> 1,039,990	<sup>1</sup> 1,033,390
預り金	<sup>1</sup> 237,549	<sup>1</sup> 226,707
賞与引当金	83,926	86,290
受注損失引当金	26,366	12,192
設備関係支払手形	22,729	219,859
流動負債合計	6,186,666	5,947,602
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>2</sup> 275,000	<sup>2</sup> 225,000
長期借入金	100,000	-
リース債務	24,089	25,218
退職給付引当金	2,221,603	2,352,633
役員退職慰労引当金	242,045	260,882
繰延税金負債	75,006	86,699
その他	<sup>1</sup> 192,429	<sup>1</sup> 180,049
固定負債合計	3,130,173	3,130,483
負債合計	9,316,840	9,078,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	73,194	77,038
国庫補助金等圧縮積立金	166,742	174,676
技術開発積立金	115,542	115,542
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	3,966,375	4,570,649
利益剰余金合計	6,180,250	6,796,301
自己株式	139,252	139,304
株主資本合計	12,566,807	13,182,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,139	227,830
評価・換算差額等合計	220,139	227,830
純資産合計	12,786,947	13,410,637
負債純資産合計	22,103,787	22,488,723

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 15,873,548	1 16,596,474
売上原価	1 10,579,899	1 11,602,834
売上総利益	5,293,649	4,993,639
販売費及び一般管理費	1, 2 3,520,518	1, 2 3,357,499
営業利益	1,773,130	1,636,140
営業外収益		
受取利息	1 13,850	1 3,849
有価証券利息	8,428	4,256
受取配当金	9,734	12,085
受取保険金及び配当金	26,343	12,866
保険解約返戻金	675	12,251
その他	1 27,188	1 23,017
営業外収益合計	86,221	68,326
営業外費用		
支払利息	15,168	12,586
社債利息	2,568	795
貸倒引当金繰入額	16,617	550
損害賠償金	15,658	9,530
支払保証料	3,467	2,100
固定資産除却損	6,435	1,621
その他	231	115
営業外費用合計	60,148	27,299
経常利益	1,799,203	1,677,167
特別利益		
固定資産売却益	3 758,343	-
関係会社株式売却益	14,385	-
特別利益合計	772,729	-
税引前当期純利益	2,571,932	1,677,167
法人税、住民税及び事業税	1,037,857	544,834
法人税等調整額	41,226	100,296
法人税等合計	996,631	645,130
当期純利益	1,575,301	1,032,036

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)			当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
労務費	1		5,163,925	46.7		5,198,541	45.6	
外注費			3,105,291	28.1		3,341,647	29.3	
経費								
1 備船費			376,566			329,267		
2 旅費交通費			624,354			586,665		
3 印刷費			133,290			128,189		
4 消耗品費			474,277			433,302		
5 減価償却費			448,941			491,091		
6 その他			734,999	2,792,429	25.2	901,253	2,869,769	25.1
当期総製造費用				11,061,645	100.0		11,409,958	100.0
仕掛品期首たな卸高				4,426,975			4,910,718	
合計				15,488,620			16,320,676	
仕掛品期末たな卸高				4,910,718			4,703,668	
受注損失引当金繰入額				1,997				
受注損失引当金戻入額						14,173		
当期売上原価			10,579,899			11,602,834		

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。		1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	61,788千円	賞与引当金繰入額	62,089千円
退職給付費用	32,988千円	退職給付費用	73,767千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当積立金	退職給与積立金
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	73,194	167,457	115,542	1,500,000	2,497,460	4,712,050
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,194	167,457	115,542	1,500,000	2,497,460	4,712,050
当期変動額						
剰余金の配当					107,101	107,101
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		715			715	
当期純利益					1,575,301	1,575,301
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		715			1,468,915	1,468,199
当期末残高	73,194	166,742	115,542	1,500,000	3,966,375	6,180,250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,037	11,098,823	216,965	216,965	11,315,788
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,037	11,098,823	216,965	216,965	11,315,788
当期変動額					
剰余金の配当		107,101			107,101
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,575,301			1,575,301
自己株式の取得	215	215			215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	215	1,467,984	3,174	3,174	1,471,158
当期末残高	139,252	12,566,807	220,139	220,139	12,786,947

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当積立金	退職給与積立金
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更による積立金の調整額							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	73,194	166,742	115,542	1,500,000	3,966,375	6,180,250
会計方針の変更による累積的影響額					291,036	291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,194	166,742	115,542	1,500,000	3,675,338	5,889,213
当期変動額						
剰余金の配当					124,948	124,948
税率変更による積立金の調整額	3,843	8,706			12,550	
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		772			772	
当期純利益					1,032,036	1,032,036
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,843	7,933			895,310	907,088
当期末残高	77,038	174,676	115,542	1,500,000	4,570,649	6,796,301



	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,252	12,566,807	220,139	220,139	12,786,947
会計方針の変更による累積的影響額		291,036			291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,252	12,275,771	220,139	220,139	12,495,910
当期変動額					
剰余金の配当		124,948			124,948
税率変更による積立金の調整額					
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,032,036			1,032,036
自己株式の取得	52	52			52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,690	7,690	7,690
当期変動額合計	52	907,035	7,690	7,690	914,726
当期末残高	139,304	13,182,806	227,830	227,830	13,410,637

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 仕掛品

個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

##### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）

その他の業務

工事完成基準

#### 6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法は、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき特例処理によっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2億9千1百万円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が40円76銭減少しております。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	32,478千円	16,751千円
長期金銭債権	169,168千円	144,176千円
短期金銭債務	78,188千円	64,450千円
長期金銭債務	400千円	400千円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	1,539,123千円	1,464,664千円
土地	2,526,037千円	2,526,037千円
計	4,065,160千円	3,990,701千円

上記の建物及び土地について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	74,778千円	- 千円
1年内償還予定の社債	65,000千円	50,000千円
社債	275,000千円	225,000千円
計	414,778千円	275,000千円

3 下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
沖縄環境調査(株)	55,873千円	35,209千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械装置及び装置	2,760千円	2,553千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	774千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
売上高		81,550千円		57,427千円
仕入高		587,106千円		476,441千円
販売費及び一般管理費		27,900千円		8,425千円
営業取引以外の取引高		18,556千円		5,591千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
給料及び手当		1,743,081千円		1,745,115千円
賞与引当金繰入額		21,419千円		22,530千円
退職給付費用		11,910千円		26,636千円
役員退職慰労引当金繰入額		22,747千円		30,314千円
貸倒引当金繰入額		- 千円		640千円
減価償却費		92,524千円		104,179千円
おおよその割合				
販売費		43.0%		42.0%
一般管理費		57.0%		58.0%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
建物及び土地		758,343千円		- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	281,480	351,480
関連会社株式	30,000	10,000
関係会社出資金	122,464	127,521
計	433,945	489,002

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	791,779千円	759,338千円
役員退職慰労引当金	86,264千円	84,167千円
貸倒引当金	8,165千円	7,901千円
その他の投資評価損	63,147千円	57,190千円
仕掛品評価損	5,855千円	4,998千円
受注損失引当金	9,396千円	4,030千円
未払事業税	67,243千円	8,348千円
投資有価証券評価損	59,483千円	53,841千円
減価償却費	41,959千円	28,154千円
賞与引当金	29,911千円	28,527千円
減損損失	740千円	687千円
関係会社株式評価損	249,978千円	226,271千円
建物評価差額	666千円	603千円
その他	85,198千円	72,715千円
繰延税金資産小計	1,499,792千円	1,336,778千円
評価性引当額	1,172,114千円	1,123,390千円
繰延税金資産合計	327,678千円	213,388千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	40,532千円	36,688千円
国庫補助金等圧縮積立金	92,335千円	83,200千円
その他有価証券評価差額金	65,730千円	55,562千円
土地評価差額	10,709千円	9,693千円
繰延税金負債合計	209,306千円	185,144千円
繰延税金資産の純額	118,371千円	28,243千円

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	193,377千円	114,942千円
固定負債 - 繰延税金負債	75,006千円	86,699千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		4.7%
評価性引当額の増減		8.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.7%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年1月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,415,718	27,231	207	221,171	4,221,571	5,084,450
	機械及び装置	27,282		938	6,862	19,481	2,192,786
	車両運搬具	87,811	16,920	148	46,240	58,342	654,634
	工具、器具及び備品	669,840	259,032	326	304,831	623,715	1,375,284
	土地	7,498,743	27,951			7,526,694	
	リース資産	28,255	9,052		6,129	31,178	10,225
	建設仮勘定		198,912			198,912	
	計	12,727,651	539,100	1,621	585,234	12,679,896	9,317,380
無形固定資産	ソフトウェア	57,036	47,072		13,143	90,965	240,085
	電話加入権	19,144				19,144	
	その他	8,297	29,000		1,259	36,037	6,920
	計	84,478	76,072		14,402	146,147	247,006

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	環境創造研究所改修工事	5,203千円
車両運搬具	ヘリコプター改修	10,058千円
工具、器具及び備品	情報機器、調査・分析機器購入	241,842千円
土地	亜熱帯研究所隣接地	27,951千円
リース資産	複写機のリース	9,052千円
建設仮勘定	新富士研修所建設費用	198,912千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23,460	2,150	960	24,650
賞与引当金	83,926	86,290	83,926	86,290
受注損失引当金	26,366	12,192	26,366	12,192
役員退職慰労引当金	242,045	30,314	11,477	260,882

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://ideacon.jp/">http://ideacon.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利について

定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第47期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第48期	自 平成27年1月1日	平成27年5月7日
	第1四半期	至 平成27年3月31日	関東財務局長に提出。
	第48期	自 平成27年4月1日	平成27年8月4日
	第2四半期	至 平成27年6月30日	関東財務局長に提出。
	第48期	自 平成27年7月1日	平成27年11月2日
	第3四半期	至 平成27年9月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

いであ株式会社  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いであ株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、いであ株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

いであ株式会社  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 快雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。